

## 貸借対照表

(2023年 6月30日 現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,709,544,163	流動負債	1,612,232,918
現金及び預金	1,256,054,572	買掛金	422,612,701
売掛金	996,618,511	未払金	161,529,235
契約債権	119,251,000	未払費用	35,679,625
原材料	32,166,345	未払法人税等	77,685,100
仕掛品	13,595,407	未払消費税等	92,874,900
前払費用	289,762,854	預り金	14,561,612
その他	5,718,005	前受収益	282,677,265
貸倒引当金	△ 3,622,531	賞与引当金	457,043,000
		役員賞与引当金	49,000,000
		受注損失引当金	18,569,480
固定資産	395,287,180		
有形固定資産	23,663,546	固定負債	14,711,077
建物	31,161,511	長期報酬債務	10,218,441
減価償却累計額	△ 18,572,024	資産除去債務	4,492,636
車両運搬具	843,700		
減価償却累計額	△ 843,698	負債合計	1,626,943,995
工具、器具及び備品	57,271,607		
減価償却累計額	△ 46,197,550	(純資産の部)	
無形固定資産	7,739,435	株主資本	1,477,887,348
ソフトウェア	7,739,435	資本金	100,000,000
投資その他の資産	363,884,199	資本剰余金	100,000,000
敷金・保証金	113,355,216	資本準備金	100,000,000
繰延税金資産	214,217,744	利益剰余金	1,277,887,348
その他	36,311,239	その他利益剰余金	1,277,887,348
		繰越利益剰余金	1,277,887,348
		純資産合計	1,477,887,348
資産合計	3,104,831,343	負債及び純資産合計	3,104,831,343

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

（主たる耐用年数）

建物 2年から10年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2年から15年

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法

耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

##### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

##### ① 一定期間にわたり履行義務が充足される契約に係る収益認識

履行義務が充足される一定の期間にわたり収益を認識する方法（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

##### ② 少額か契約期間がごく短い契約

完成基準

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (当期純損益金額)

当期純利益 839,432,231円